

第3回国民経済計算体系的整備部会SUTタスクフォース会合 議事概要

1 日 時 平成29年7月21日（金）9:27～12:15

2 場 所 中央合同庁舎第4号館 4階 第4特別会議室

3 出席者

【委員】

宮川 努（座長）、中村 洋一（座長代理）、川崎 茂、西郷 浩

【専門委員】

宮川 幸三（立正大学経済学部教授）

【審議協力者】

伊藤 恵子（専修大学経済学部教授）、内山 勝久（日本政策投資銀行設備投資研究所地球温暖化研究センター長兼主任研究員）、櫻本 健（立教大学経済学部准教授）、田原 慎二（千葉商科大学商経学部専任講師）、山野 紀彦（経済協力開発機構（OECD）科学技術イノベーション局経済分析統計課アドバイザー）、総務省統計局、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、日本銀行

【審議対象の統計所管部局】

肥後総務省参与

総務省統計局統計調査部調査企画課：栗田課長、江刺統計調査研究官

総務省政策統括官（統計基準担当）：阿南統計審査官、植松調査官ほか

内閣府経済社会総合研究所：長谷川総括政策研究官、二村国民経済計算部長ほか

経済産業省大臣官房調査統計グループ：倉田調査分析支援室長ほか

国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室：長町室長ほか

厚生労働省政策統括官付参事官付審査解析室：田中室長

文部科学省生涯学習政策局政策課調査統計企画室：林室長補佐

【事務局】

（総務省）

横山大臣官房審議官

統計委員会担当室：山澤室長、上田次長、吉野政策企画調査官

政策統括官（統計基準担当）：澤村統計審査官

（内閣府）

経済社会総合研究所：長谷川総括政策研究官、二村国民経済計算部長、石橋主任研究官

4 議 事

（1）SUTタスクフォースにおける重点審議項目についての意見提示（専門委員、審議

協力者)

(2) その他

5 議事概要

(1) SUTタスクフォースにおける重点審議項目についての意見提示（専門委員、審議協力者）

専門委員、審議協力者から資料2、3、4、5、6、7に基づきSUTタスクフォースにおける検討課題及び審議の方向性等について説明がされた後、質疑応答が行われた。また、欠席した菅専門委員から資料1のとおり意見が提出され、事務局から紹介された。

次回会合では、これまでの議論を踏まえ、座長より取りまとめ案を示すこととなった。取りまとめ案は、基本計画に盛り込む基本的な方針・方向性と、9月以降のSUTタスクフォース会合で議論すべき内容の2つに分けて整理することとし、基本計画に盛り込む基本的な方針・方向性については、以下のような4つの方向性で取りまとめることとなった。

1. 基準年SUT・産業連関表の基本構成をどうしていくか、それに基礎統計の調査設計をどうつなげるか方向性を示す。基本構成の検討に当たっては、できるだけ定量的な分析を基に検討を行うほか、基礎統計の試験調査等の結果等を踏まえて必要な見直しを行う。
2. GDPの精度向上を図るためには、基準年SUTと中間年の年次SUTの双方で精度向上を図る必要があり、そのためには双方で類似の統計データ、推計手法を用いる必要がある。それができて初めて、基準年SUTと中間年の年次SUTをシームレスにすることが可能となる。
3. 基準年SUT・産業連関表の部門数については、公表計数に対する説明責任や報告者負担の抑制、基礎統計の限界の観点から、中間年の年次SUTの強化を前提に見直すべきであり、産業の成長性、国際的な必要性、投入係数の安定性、政策ニーズなどを総合的に勘案のうえ、部門の新設・改廃を検討する。
4. 建設・不動産、医療・介護、教育の5分野については製造業に比べると不安定なところもあり、中長期的には経済センサスやビジネスサーベイを充実させて統一的な対応をしなければならないが、まずは現実の枠組みの中で充実できる部分がないか検討する。

主な発言は以下のとおり。

- ・産業（列側）の部門の切り方について、投入構造に注目してそれが安定的になるように部門を区切るべきだという意見には賛成だが、どうすればそれがわかるのか。また、一度決まった産業分類はあまり動かさないほうがよいと思うが、技術の革新等によって投入構造自体も不安定な面があると思うが、どう考えるか。
- 資料2の4ページで具体例に挙げた、木製家具、木製建具等は概念上明らかに似ているが金属製家具とは明らかに違う。また、工業統計のデータで原材料使用額等の

投入係数の分布を見ると、医療用機械器具のようにメスから医療機械まで生産技術の異なるものを全てまとめたような分類では0.1~0.9くらいまで幅広く広がっている一方で、紙製造業のように生産技術の類似した分類では0.4~0.6くらいに収まる。これらの例のように、同じ分類にすべきか、別の分類にすべきかは、品目例示の内容や名称からも、データの観察からも把握できるのではないかと思う。その分布を前提とすれば、投入調査の精度が高いかどうかは明らかとなる。

産業分類が継続的であるべきという指摘はそのとおりだが、アメリカの例では、S I C（米国標準産業分類）で産業移動が増加するなど様々な問題が起こり、継続性を保つことより舵を切ることのほうがメリットが大きいという判断からN A I C S（北米産業分類体系）へ移行した。産業分類の基準に用途があると、同じ生産技術でも用途が違うものだと別々の部門にカウントされてしまい、副業が多くなる。そして、副業の生産が従来の主業を少しでも上回ると産業移動してしまう。これは本来統計が把握すべき産業構造の変化ではなく、品目別生産額の短期的な変化ではない。そのような分類の体系を続けても、産業構造変化をとらえることはできない。S U Tに移行するこのタイミングは、思い切った変更をするのによいタイミングなのではないか。

→産業分類に本来は用途を加えるべきではなく、投入構造に着目して分類すべきだというのは正論だが、例えばサービスでは投入構造だけで割り切れない部分も出てくるのではないか。サービス業における投入の種類・質の識別が困難であるからサービス業を分類しきれていないという面があるのではないか。製造業は設備を見ればある程度ははっきりするが、サービスは投入構造だけでははっきり分けることは難しい気もしている。

→例えば、ホテル等には実際は飲食が多いケースもあるが宿泊業に分類されており、それは宿泊施設があつてメインの事業が宿泊だから。このように、サービス業でも資本設備に体化された技術に基づいて分類することがある。また、弁護士が働いている事務所と税理士が働いている事務所がどちらも財産相続のコンサルティングを行っていたとして、弁護士事務所が財産相続のコンサルティングを行っていたとしてもコンサルタント業にはならない。仮にその収入が多かったとしても分類は弁護士事務所、同じような業務でも税理士が行っていれば税理士事務所となる。労働の質、人的資本は簡単に変動しないので、そのような労働の投入、資本の投入、中間投入を技術として捉えて産業を定義することで、サービス業についても安定的な産業構造の変化を見られる。生産額割合の少しの変化で簡単に産業が移動することがないような状態にすることが、産業分類の役割ではないか。

・資料1によれば、「これまでの議論では、SUTとCOM法（コモディティ・フロー法）をリンクして考えている意見が多かった。だが、COM法にSUTは必要条件ではないし、SUTはCOM法のためだけに作成されるわけでもない」という意見があるが、事実関係が違うのではないかと思う。

コモディティ・フロー法にとって供給・使用表や産業連関表は確かに不可欠なも

のではないが、推計にあたっては運賃・マージン率と配分比率が必要となるので、そうすると産業連関表の情報を使った方がよい。そのようなことから、新SNA（68SNA）から産業連関表がSNAの体系に取り入れられて、その中でコモディティ・フロー法を実施していく枠組みとなった。その後、93SNA、08SNAと国連はSNAマニュアルを改訂していったが、SNAマニュアルの記述を見るとコモディティ・フロー法を行うことが半ば前提となっている。このように支出側からのGDPの推計にはコモディティ・フロー法がいわば不可欠なものであり、コモディティ・フロー法を用いないとすれば支出側GDPをどのように推計するのかということにもなる。

また、なぜ今回SUTを導入することになったかを振り返ると、それはGDPの精度向上が理由であるが、その三面のうち支出側GDPを推計する方法はコモディティ・フロー法である。ということで、SUTとコモディティ・フロー法を分けてしまうと、コモディティ・フロー法はこれからどのように推計すればよいのかということになるし、そもそもSUTは支出側GDPの推計に使えなくなってしまふ。そうすると、そもそもSUTを設けた意義自体がなくなってしまふ。

SUTとコモディティ・フロー法は、手法上は分けられるが、今回の件に関しては不可分なものと考えべきではないか。

→今回SUTを作ることについては、必ずしも支出側を考えているわけではなく、これまでの議論は、支出側だけだったものを生産側とバランスをとるようにするのでSUTをより強化するというものだった。統計改革推進会議で大きく議論されていたのは、支出側のウェイトが高かったものを生産側のGDPの精度を上げるために、各国で使われているSUTからGDPを作成する方法を採っていくということであった。

→生産側GDPを重視するのはそのとおりだが、もともと問題だったのは、支出側GDPと生産側GDPの統計上の不突合が多く、それを縮める必要があるという話だったと思う。そうであるからには、例えばSUTを生産側だけに使い、支出側には使わないということになると、むしろその整合性は失われると思う。

今回の話はもちろん生産側の精度向上に依えるということもあると思うが、支出側と生産側の整合性を高めてどちらもきちんとした統計を作るという話だとすれば、そのベースとなるSUTを共有化するというのは最も重要なポイントだと思う。SUTを支出側には使わないという話は言い過ぎではないかと思う。

→私もそう思う。行方向を生産物概念に純化し、縦方向を産業概念に純化することによって配分比率がより明確になるということで、まさに支出系列の精度向上のためであると思っている。

・資料6の「どのようにバランスして基準年SUTを作るか」ということについて、今回新たに投入調査を行うのであれば、あえて過去のX表を使わなくてもよいのではないか。また、係数調整を生産者価格ベースで行うためという点は、SUTをそ

のまま使って産業連関表、SNAに活用するのであれば、生産者価格へ変換せずにそのまま購入者価格ベースU表で調整すればよいのではないか。

- 現在の産業連関表の推計の負荷とコストを考慮して、現行の推計方法をできるだけ変えない観点から、生産者価格で調整するという記述とした。我が国の場合、投入側を推計する時には基礎統計がマージンを含んだ額となっているので、出てきた値は購入者価格になる。これに対して産出先を調査していく場合は、生産者価格で数字が出てくる。これをどちらかにそろえるために、これまでは前回表のマージン率を用いて投入側のマージンを剥いで生産者価格にそろえて推計していた。従来のやり方を残す観点からこのように記述したが、その観点を外すなら、購入者価格と生産者価格で同時調整するといったこともやれたほうがよいと考えている。
- ・一般的には、産業連関表やSUT、コモディティ・フロー法の部門分類を議論する場合には、国際的な制約があればそれを考慮するのが大前提ではないかと思う。例えば、北米自由貿易協定に加盟する国の場合には、部門分類がここからここまでというのが厳密に決まっているし、アメリカとカナダではコモディティ・フロー法の数値の一部をやりとりするので分類は共通化しなければならない。EUの場合も最低限守るべきことを踏まえつつ作らなければならない。日本の場合には今までこのような制約がないが、年々グローバル化が進んでくると、自由貿易の交渉するときにはコモディティ・フロー法の一部の計数をやりとりすることが出てくると思う。今後そのようなことがあれば、そちらに合わせて柔軟に舵を切らなければならない。

日本の場合には中間投入をどれだけとれるかということが最も重要だが、隠れたポイントとして在庫がある。アメリカとカナダでは基礎統計で在庫を細かく捉えることができ、生産物分類を細かくできる一つの理由となっている。日本が部門分類を検討するとき、弱いのは中間投入の部分だが、在庫を定点観測で財別に細かくとれるかということが隠れたポイントだと思うので考慮してほしい。

- ・GDPの精度向上というときに、四半期、年次、5年ごとの基準改定を通じた時系列的な安定性ということが当初の念頭にあり、そのクレディビリティが落ちているのではないかということから、それを回復させることを精度向上と表現してきた部分があるように思う。基準年の産業連関表の部門と、そこから作られるGDPの精度向上に焦点を当てて議論しているが、その部分の精度が上がったとして5年後に断層が生じるとか、GDPに対してまた議論が出てくることがないよう、時系列的な安定性を含めて、公表部門はどうあったらよいのか、精度向上はどうしたらよいのかということが、国民経済計算体系的整備部会や統計委員会に上げるときに必要なようになる。その点について意見を伺いたい。
- 中間年の安定性が重要という認識でいる。日本ではVATインボイスを使わず、中間年に経済センサスのような全数調査を行うことも難しいので、ベンチマークアプローチを行う必要がある。中間年が不安定となる要因は、基準年の係数（投入係数、産出先ごとの比率）が不安定となること。その係数が不安定だと、数値が動くこと

があると思う。中間年と基準年の部門数を合わせるという話があるが、基準年を減らして中間年を増やすということだと、基準年の投入係数が不安定になる。安定性を求めるからこそ、基準年は細かく推計し、中間年もそれと整合的なところから推計をスタートすることが重要。中間年はデータの制約があるので、基準年で分かれて捉えていて中間年でデータがないところは案分等していく必要があるかもしれないが、粗いところから始めた推計のほうが精度が高く安定的という理由は見つからないと思う。

→新たに基準年を変えたときに変化をうまく捉えられなかったとすると、時系列的には、5年後の構造変化がある。もう一つ、昨年12月来議論してきたのは、基準年が公表されるのは相当後になってからだが、5年ごとの基準年が反映される前に様々な政策決定をしなければならず、推計精度の問題が非常にあると思う。

私の経験では、複数の財を持つ生産関数を部門別に推計すると、通常の経済学で行う生産関数の生産要素シェアの値と比べてかなり安定性を欠く。また、設備投資にしても、企業レベルで言うと設備投資をするときにスパイク現象が起きることが非常に多くあり、集計していくことによって設備投資の循環性がよくとれるということがある。精度を甘くすれば安定性が上がる理論はないということだが、景気循環等の大きな流れを捉えるときには、むしろ企業の個別の設備投資を循環として捉えるのではなく、それを合わせた金額のほうが捉えやすいことがあるのではないか。

→部門を細かくしてサンプルサイズが小さくなり、特異値的なデータが入り込んでくればおかしな値が出ることもあるので、細かいレベルで見ると精度が落ちることはある。ただ、マクロのGDPや集計したレベルで同じ部門分類で比較したときに、元々粗いものと、細かいものを積み上げて最後に粗くしたものと、どちらの精度が高いかと言うと、最悪でも同じか、細かいものの精度のほうが高いのではないか。マクロのGDPや、統合度の高い部門別GDPの精度向上を目的として今まで発言している。

→90年代に携帯電話が急速に普及した例で見ると、90年代の最初の頃は肩からかける無線機のようなものをビジネスマンが使っていたが、後半は一般に普及していた。需要構造で見ると、企業向けで総固定資本形成だったのが、急速に家計向けにシフトしたと言え、90年に設定した配分比率で推計していくと2000年にはジャンプアップしたと思うが、商品分類を「携帯電話（業務用）」「携帯電話（家庭用）」等と分類しておけばジャンプアップは小さくなったはず。需要サイドに立った商品の分類や、生産技術、実質ベースの投入計数で見た場合の産業分類で構築していくことによって、そうした問題は抑えることができると思う。

→例えば、1995年の産業連関表から2000年の産業連関表になったとき、確報が5年後に出てくるわけだから既に状況は変化している。その5年間の変化をうまく捉えられるような形を考えなければならない。

→GDPの重要な見方として、変化率で見るとということがある。確かに実額ベースで見るとジャンプアップしてしまうが、実質値の変化率で見ると17年基準と23年基準

とはあまり変わっていない。政策目的で見るときには変化率を見ているので、変化率で適切に捉えられていれば、実額がジャンプアップすることによる問題は限定的になるのではないか。

- ・ どういう理由で時系列の安定性が保てていないのかよく調べてほしい。古い投入係数をそのまま使っているからなのか、サービス業について毎年の統計がないこと、商業統計で売上げをとっていても仕入れをとっていないことが影響していて、サービス業の統計を毎年とればGDPの時系列の安定性を確保できるということなのか。一番大きな原因がどこなのか特定することで、基準年と年次のSUTの議論が進むのではないか。

→ 少なくとも四半期レベルでは、民間のエコノミストから家計調査や法人統計についての議論があるし、サービス関係の統計の拡充については、5分野でどういうことができるかまさに議論しているところ。どこが原因かということのを定量的に言っているわけではないが、要因がありそうなところは全てピックアップして見ているということ。

- ・ 経済産業省としてもGDPの精度向上は重要と考えており、総務省統計局と協力してサービス業の統計の充実を図る、商業マージンを取るために商業統計の年次化を進める、生産物分類の研究会を立ち上げるといった対応を取っている。本来は統計調査で詳細な部門数がほしいが、詳細な部門数を設定して調査してもなかなかきちんとした回答が返ってこない。返ってこないものを調査しても意味がないので、なるべくわかりやすい部門数にして回答できるところで調整した方が統計の精度が上がるのではないかという趣旨で発言した。新しいサービス業が起きているし、成長戦略もあるので部門を加えて調べていきたいが、産業分類が4桁で製造業が多いとほかの部分が広げられないという制約もあり、ビルド・アンド・ビルドでは限界があるので、部門数の見直し等、どこかでスクラップ・アンド・ビルドが必要になる。定性的だが、工業統計調査も6桁の商品分類で調査するのがかなり難しくなっている。コモディティ・フロー法で使うからと言って、現状の部門数で調査を続けてデータを提供しても精度が保てないので、どこかで分類をどう変えていくかを相談しながらやっていかないといけないと考えている。

→ データを細かく取るほど統計の精度が向上するだろうというのは、概念的にはそのとおりだが、それはデータが返ってくるかどうか依存している。経済産業省の言うように、調査票が難しくなれば回収率が下がって正しい数字がとれなくなる。統計改革推進会議では、企業活動を全て統計調査で捉えられていないのでその分がGDPから抜け落ちており、それを解消するために、事業所母集団DBを充実させて企業活動を捕捉することで、統計のカバレッジを向上させるという議論をしている。実際には、事業所母集団DBを充実させても送った調査票が返ってこなければ企業活動を捕捉できないので、どのようにして回収率が高くなる調査票を作るか、そのような体制を作っていくかということが大切だ。

一方で投入構造の精緻化の議論があり、今後細かく検討していかなければならな

いが、回収率を上げてカバレッジを確保するというのと、投入産出構造のデータを細かく取って精緻化を図ることのバランスが大切で、どの程度報告者に負担をかけ、統計実施者がどの程度労力をかけていくか考えていく必要がある。投入産出構造を精緻化するために調査が難しくなってしまう、結果、回収率が下がって、全体の経済活動を捕捉できないという状況にはしてはいけない。結果的にできあがる統計の精度はかけ算なので、そのバランスを考えていく必要がある。両者のバランスをどのようにすべきか、その点について意見があれば伺いたい。

→絶対に部門を細かくすべきだということを取って先取りして言っているわけではない。統合すべきところは統合して、細かくすべきところは細かくするべきで、これは理論的な問題だ。製造業が細かいのにサービスが粗いので、製造業を統合してサービスを細かくするというのが望ましいことであれば、そうすべきだと思う。問題なのは、部門を減らせばコストが下がり、記入者負担が下がるということを取って先決めするのは、順序が違うのではないかと。SUTにしたからこそ投入の概念が変わってくるので、それがどういう影響を及ぼすのか、部門別調査票を作成する、プレプリントするということできた場合にどうなるのかということを取って初めにしっかり検証すべき。その結果として、どうしても無理なところを無理してやっても仕方がないというのはそのとおりだが、まずは理論的な観点から、一次統計調査や分類体系等のできることを考えてから決定すべきではないか。

→工業統計の品目数削減という点については、工業統計の品目が細かすぎてデータがとれないということであれば、どの品目でデータがとれないのか具体的に示してほしい。具体的にどの品目を取りづらくて、どの程度削減するのが良いかということが見えない中で、全体的な部門数を削減するというだけでは、反対せざるを得ない。

また、サービスの部門を拡充するという点については、例えば「その他の対事業所サービス」という部門は10兆円規模の国内生産額があり、これが数十年前からそのままとなっているが、工業統計の品目数を減らした代わりとして、こうした部門を細分化できるといったことがあるのであれば歓迎したい。

→工業統計の品目について、具体的にどの品目というのを定量的に調べたわけではないが、いつまでも同じような部門でデータを提供できるかということ、記入者の負担から、なかなかできなくなっている現状があるということ。

また、サービスについても、特定サービス産業実態調査の母集団名簿をアクティビティベースから日本標準産業分類（J S I C）ベースに変えたが、未だ精度の問題があるということで、よりよいサービス統計を持続するため、現在総務省と検討しているところ。

・日本のSUTバランス部門数400×100のうち、産業の100の部分は行政情報等を使うことで一次統計の段階でかなり細かくすることができるのではないかと思う。また、生産物の400は明らかに少ないが何か理由があるのか。アメリカでは年次で800くらいで推計しているはず。

→生産物は基準年の取引基本表をベースにしており、部門数が518なので、SNAではいくつか統合して約400となっている。その下ではコモディティ・フロー法レベルの推計をしているが、実際のバランスのレベルでは400のレベルになる。産業方向はV表の部門数が125なので、SNAではいくつか統合して100をベースとしている。

(2) その他

次回の会合は、8月8日(火)9時30分から中央省庁合同庁舎第4号館4階共用第4特別会議室で開催する予定。

以上

<文責 総務省統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>